

愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

事前に備えるべき目標

リスクシナリオ

重要業績指標（KPI）一覧	2018年度実績	担当局等	担当課室等
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる			
1-1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生			
◆国補助制度（消防防災施設整備費補助金）及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い（補助採択率）：100%（2023年度）	71.4%	防災安全局	災害対策課
◆住宅の耐震化率：85%（2011年度） → 95%（2020年度）	古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅について、耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。 ※耐震化率の推計は、国の住宅・土地統計調査を基に概ね5年ごとに実施しており、2018年度の国の調査結果（2020年1月公表予定）を基に算定し、2020年度に公表予定。	建築局	住宅計画課
◆耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数：15,302棟（2011年度） → 1/5に削減（2020年度）	民間建築物について耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震化の促進に取り組んでいる。 ※2018年度に棟数の調査を実施し、現在調査結果を取りまとめ中。調査結果は2020年度に公表予定。	建築局	住宅計画課
◆避難・延焼遮断空間を確保する土地区画整理事業：459ha（2023年度）	93ha【325ha（2015年度～2018年度）】	都市整備局	都市整備課
◆地震時等に著しく危険な密集市街地の解消：104ha（2011年度） → 100%解消に近づける（2020年度）	2ha解消（2019年3月31日現在） ※3地区（102ha）において、住宅市街地総合整備事業等を実施中。	建築局	住宅計画課
◆3公園（大高緑地、小幡緑地、牧野ヶ池緑地）の用地取得：1.4ha（2023年度）	0.03ha【0.93ha（2015年度～2018年度）】	都市整備局	公園緑地課
◆大規模盛土造成地の有無等の公表率：7.4%（2014年度） → 100%（2023年度）	90.7%（2019年3月31日現在）	建築局	建築指導課
◆愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（2023年度）	0.2km【1.29km（2015年度～2018年度）】	都市整備局	都市整備課
◆緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	0.6km【3.17km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆社会福祉施設の耐震化率：92.8%（2013年度） → 94.5%（2018年度）	95.1%（2016実績）	福祉局	地域福祉課、児童家庭課、子育て支援課、高齢福祉課、障害福祉課
◆災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：69.0%（2014年度） → 85%（2023年度）	80.0%（2018年9月1日現在）	保健医療局	医務課
◆（再掲）耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数：15,302棟（2011年度） → 1/5に削減（2020年度）	民間建築物について耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震化の促進に取り組んでいる。 ※2018年度に棟数の調査を実施し、現在調査結果を取りまとめ中。調査結果は2020年度に公表予定。	建築局	住宅計画課
◆県有施設の耐震化率：85%（2013年度） → 100%（2023年度）	100%（2019年3月31日現在）	建築局 病院事業庁 県警本部	公共建築課 経営課 施設課
◆天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会：1回/年開催	1回開催	建築局	公共建築課
◆県立学校の建物（BランクIS値0.3以上0.7未満）の耐震化（531棟）：100%（2016年度）	2016年度で事業完了	教育委員会	財務施設課
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生			
◆最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合：該当市町村全て（19市町村）（2023年度）	27市町村中18市町村（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆浸水・津波避難ビル等を指定している市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（2023年度）	21市町村（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆浸水・津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（2023年度）	18市町村（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波避難計画を策定する市町村：該当市町村全て（27市町村）（2023年度）	27市町村（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆本県被害予測調査において浸水が想定される市町村が行う浸水・津波対策への補助事業採択：該当市町村全て（27市町村）（2023年度）	8市町	防災安全局	災害対策課
◆南海トラフ地震等対策事業費補助金の「緊急浸水・津波総合対策事業（浸水・津波避難施設整備事業）」を活用する市町村：該当市町村全て（27市町村）（2023年度）	0市町村	防災安全局	災害対策課
◆海岸防災林の機能維持・向上：270ha（2015年度～2023年度）	28ha【121ha（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	森林保全課
◆農業水利施設の屋上等高所へ避難するための階段等を設置：3箇所（2014年度） → 30箇所（2023年度）	1箇所【3箇所→10箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆海岸堤防（農村振興局所管）の耐震化：9.7km（2014年度） → 12.1km（2023年度）	0.6km【9.7km→11.6km（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆農業用排水機場の耐震化：19箇所（2014年度） → 79箇所（2023年度）	4箇所【19箇所→41箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆河川堤防の耐震化：47.6km（※）（2023年度） ※河川堤防による対策から水門による対策への変更により、目標延長57.2kmから47.6kmとなる見込	9.2km【15.5km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km（2023年度）	0.6km【3.7km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の補強・補修：5.0km（2023年度）	0.5km【2.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆海岸堤防（港湾局所管）の耐震化：2.9km（2023年度）	0.14km【0.5km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆海岸堤防（水産庁所管）の耐震化：3.4km（2023年度）	0.18km【0.7km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆海岸堤防（港湾局所管）の補強・補修：0.9km（2023年度）	0km（設計委託）【0.4km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆漁港の津波対策施設の新規設置：1.4km（2023年度）	0.09km【0.09km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆河川の水閘門・排水機場等の耐震化：27施設（2023年度）	1施設【2施設（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20基（2023年度）	1基【4基（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆海岸の水門等（港湾局所管）の耐震化：18基（2023年度）	1基【9基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆海岸の水門等（水産庁所管）の耐震化：32基（2023年度）	3基【8基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆河川の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化：3施設（2023年度）	0施設（設計中2施設）【設計中2施設（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：12施設（2023年度）	0施設【1施設（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆海岸の水門等（港湾局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：5施設（2023年度）	1施設【1施設（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆海岸の水門等（水産庁所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：10施設（2023年度）	7施設【7施設（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆教職員の初任者に対する防災に関する校内研修：32.6%（2013年度） → 90%（2023年度）	校内研修にてほぼ100%実施済み	教育委員会	高等学校教育課
◆各特別支援学校の実情に応じた防災マニュアルの作成を推進するための指導・支援実施校数：15校程度/年（2014年度～2023年度）	18校	教育委員会	特別支援教育課
◆各教職員の防災意識の向上を図るため、教職員研修の中に体系的に導入された防災研修実施回数：特別支援学校 各校1回以上/年（2014年度～2023年度）	1回以上	教育委員会	特別支援教育課
◆防災教育指導者の養成：600人/年（2014年度～2023年度）	・県内の公立学校の教員427名に対し研修会を実施。 ・県内の県立学校の採用2年目の教員377名に対し研修会を実施。	教育委員会	保健体育課
◆高校生防災リーダーの育成：60人/年（2014年度～2023年度）	県内の高等学校15校の生徒59名に対し研修を実施（防災リーダーの育成）	教育委員会	保健体育課
1-4 大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水での多数の死傷者の発生			
◆本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波ハザードマップを作成する市町村：該当市町村全て（27市町村）（2023年度）	22市町村（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆浸水・津波避難訓練の実施：1回/年（2023年度）	市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回	防災安全局	災害対策課

愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

■ 事前に備えるべき目標

■ リスクシナリオ

重要業績指標（KPI）一覧	2018年度実績	担当局等	担当課室等
◆本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、津波避難訓練を毎年度実施する市町村：該当市町村全て（19市町村）（2023年度）	27市町村中18市町村	防災安全局	災害対策課
◆訓練の実施：4回程度／年（2023年度）	実践的かつ様々な方法を取り入れた訓練を実施 4回	防災安全局	災害対策課
◆（再掲）浸水・津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（2023年度）	18市町村（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆（再掲）海岸堤防（農村振興局所管）の耐震化：9.7km（2014年度）→12.1km（2023年度）	0.6km【9.7km→11.6km（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（2014年度）→79箇所（2023年度）	4箇所【19箇所→41箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：1地区（国）（2014年度）→2地区（国）（2023年度）	大規模農業水利施設の耐震化（国・機構営）5地区	農林基盤局	農地計画課
◆都市浸水対策達成率：60%（2014年度）→62%（2020年度）	62.6%（2019年3月31日現在）	建設局	下水道課
◆県管理河川の当面の目標に対する整備率：53.0%（2014年度）→54.7%（2020年度）	53.6%（2019年3月31日現在）	建設局	河川課
◆（再掲）河川堤防の耐震化：57.2km（2023年度）	9.2km【15.5km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km（2023年度）	0.6km【3.7km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の補強・補修：5.0km（2023年度）	0.5km【2.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の耐震化：2.9km（2023年度）	0.14km【0.5km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（水産庁所管）の耐震化：3.4km（2023年度）	0.18km【0.7km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の補強・補修：0.9km（2023年度）	0km【設計委託】【0.4km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）漁港の津波対策施設の新規設置：1.4km（2023年度）	0.09km【0.09km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）河川の水閘門・排水機場等の耐震化：27施設（2023年度）	1施設【2施設（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20基（2023年度）	1基【4基（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（港湾局所管）の耐震化：18基（2023年度）	1基【9基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸の水門等（水産庁所管）の耐震化：32基（2023年度）	3基【8基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）河川の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化：3施設（2023年度）	0施設【設計中2施設】【設計中2施設（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：12施設（2023年度）	0施設【1施設（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（港湾局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：5施設（2023年度）	1施設【1施設（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸の水門等（水産庁所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：10施設（2023年度）	7施設【7施設（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態			
◆治山施設の整備：108箇所（2015年度～2023年度）	12箇所【46箇所（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	森林保全課
◆大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：1地区（機構営）（2014年度）→2地区（機構営）（2023年度）、48.9km（県営）（2023年度）	・大規模農業水利施設の耐震化（国・機構営）5地区 ・基幹的農業水利施設の耐震化（県営）4.4km【7km（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	農地計画課 農地整備課
◆間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積：年間4,000ha（2016年度～2020年度）	3,193ha	農林基盤局	森林保全課
◆農業用ため池の耐震診断の実施：603箇所（2014年度）→681箇所（2023年度）	2箇所【603→753箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地計画課
◆農業用ため池の耐震化等の整備：31箇所（2014年度）→118箇所（2023年度）	13箇所【31→88箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆農業用ため池のハザードマップの作成：598箇所（2014年度）→681箇所（2023年度）	1箇所【598→762箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地計画課
◆土石流対策施設の整備：59箇所（2023年度）	7箇所【26箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	砂防課
◆急傾斜地崩壊防止施設の整備：53箇所（2023年度）	2箇所【13箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	砂防課
◆地すべり防止施設の整備：1箇所（2023年度）	0箇所【0箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	砂防課
◆土砂災害防止法に基づく基礎調査：9,400箇所（2019年度）	2,743箇所【8,047箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	砂防課
1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生			
◆家具の固定率：56%（2013年度）→65%（2023年度）	56.0%（2017年8月現在）	防災安全局	防災危機管理課
◆防災情報システム研修への市町村の参加率：85%（2014年度）→95%（2018年度）	83%（45市町村）	防災安全局	災害対策課
◆（再掲）訓練の実施：4回程度／年（2023年度）	実践的かつ様々な方法を取り入れた訓練を実施 4回	防災安全局	災害対策課
◆同報系防災行政無線の他に、住民への伝達手段を複数整備する市町村：全市町村（2023年度）	住民への伝達手段を複数整備する市町村：全市町村（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆外国人旅行者に対する災害情報の伝達に関する自治体向けの指針の周知数：54市町村（2018年度）	全市町村	観光コンベンション局	国際観光コンベンション課
◆（再掲）教職員の初任者に対する防災に関する校内研修：32.6%（2013年度）→90%（2023年度）	校内研修にてほぼ100%実施済み	教育委員会	高等学校教育課
◆（再掲）各特別支援学校の実情に応じた防災マニュアルの作成を推進するための指導・支援実施校数：15校程度／年（2014年度～2023年度）	18校	教育委員会	特別支援教育課
◆（再掲）各教職員の防災意識の向上を図るため、教職員研修の中に体系的に導入された防災研修実施回数：特別支援学校 各校1回以上／年（2014年度～2023年度）	1回以上	教育委員会	特別支援教育課
◆（再掲）防災教育指導者の養成：600人／年（2014年度～2023年度）	・県内の公立学校の教員427名に対し研修会を実施。 ・県内の県立学校の採用2年目の教員377名に対し研修会を実施。	教育委員会	保健体育課
◆（再掲）高校生防災リーダーの育成：60人／年（2014年度～2023年度）	県内の高等学校15校の生徒59名に対し研修会を実施（防災リーダーの育成）	教育委員会	保健体育課

愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

■ 事前に備えるべき目標

■ リスクシナリオ

重要業績指標（KPI）一覧	2018年度実績	担当局等	担当課室等
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）			
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止			
◆県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（2021年度）	2箇所目となる幹線排水路の対策工事を実施（2017年度で事業完了）	建設局	航空対策課
◆県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2017年度）		建設局	航空対策課
◆必要水量を確保するための実効性のある計画の策定率：57%（2015年度） → 100%（2017年度）	89%（2019年3月31日現在）	保健医療局	生活衛生課
◆災害救助用食料の充足率：県の需要量に対し100%（2023年度）	災害救助用物資の確保（充足）率 飲料水101.1%、食料99.7%	防災安全局	災害対策課
◆広域的支援物資輸送訓練実施箇所率：100%（2023年度）	広域物資輸送拠点開設・運営訓練を実施 5箇所（実施箇所率100%）	防災安全局	災害対策課
◆多様な物流事業者からなる協議会等の設置・開催：毎年度開催（2023年度）	愛知県災害物流円滑化検討会を開催 1回	防災安全局	災害対策課
◆物流事業者団体との災害時支援協定の充実（愛知県トラック協会）：実効性の維持・向上（2017年度）	・愛知県トラック協会と連携し、現物資を県の広域物資輸送拠点から市町村の地域内輸送拠点まで届ける災害物流訓練を実施 3箇所 ・愛知県災害物流円滑化検討会を開催 1回	防災安全局	災害対策課
◆物流事業者団体との災害時支援協定の充実（東海倉庫協会）：実効性の維持・向上（2017年度）	愛知県災害物流円滑化検討会を開催 1回	防災安全局	災害対策課
◆（再掲）国補助制度（消防防災施設整備費補助金）及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い（補助採択率）：100%（2023年度）	71.4%	防災安全局	災害対策課
◆災害救助用備蓄物資と合わせ、県が拠出すべき物資の調達先の確保（充足）率：災害救助用物資の備蓄と合わせ県の需要量の100%充足（2023年度）	協定締結事業者数35社（協定締結事業者と、調達物資の要請・配送体制等について、毎年検討を実施している。）	防災安全局	災害対策課
◆応急食料の充足率：100%（2012年度） → 100%を維持（毎年度）	100%	農業水産局	食育消費流通課
◆ゼロメートル地帯や中山間地域での基幹的農道の整備：17.9km（2014年度） → 26.4km（2019年度）	1.3km【17.9km→21.2km（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	農地整備課
◆基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（2020年度）	0.9km【5.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（2020年度）	3.2km【16.9km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2023年度）	3.7km【23.1km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	0.9km【3.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）三河港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆三河港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設【0施設（委託）（2015年度～2018年度）】 ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基【0基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆港湾BCPの推進：3港（2023年度）	3港	建設局	港湾課
◆航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合：0%（2012年度） → 100%（2016年度）	100%（2019年3月31日現在）	建設局	港湾課
2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生			
◆ヘリスポットの整備が必要な孤立可能性集落の把握：2回程度（2023年度）	孤立可能性集落の把握なし	防災安全局	災害対策課
◆孤立集落に関する現況調査の実施：2回程度（2023年度）	現況調査の実施なし	防災安全局	災害対策課
◆孤立可能性集落を有する市町村の衛星携帯電話等の配備率：100%（2023年度）	87%（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆孤立可能性集落を有する市町村における伝達項目リストの作成率：100%（2023年度）	（未実施）	防災安全局	災害対策課
◆避難路に利用できる林道の整備：25.6km（2015年度～2023年度）	林道開設2.1km【9.2km（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	森林保全課
◆旧三河山間14町村道路改良延長：約11km（2020年度）	1.5km【7.3km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2023年度）	3.7km【23.1km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	0.9km【3.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）三河港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）三河港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設【0施設（委託）（2015年度～2018年度）】 ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基【0基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（2023年度）	3港	建設局	港湾課
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（2021年度）	2箇所目となる幹線排水路の対策工事を実施（2017年度で事業完了）	建設局	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2017年度）		建設局	航空対策課
◆自主防災組織による活動カバー率：95%（2013年度） → 100%（2023年度）	95.3%（2018年4月1日現在）	防災安全局	防災危機管理課
◆県内消防本部職員の外傷・災害対応講習の受講：100人/年（2023年度）	100人	防災安全局	消防保安課
◆県内消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施：不定期実施 → 1回/年（2023年度）	・県合同訓練1回 ・中部ブロック合同訓練1回	防災安全局	消防保安課
◆消防救急無線のデジタル化整備済団体の割合：28%（2014年度） → 100%（2016年度）	100%（2019年3月31日現在）	防災安全局	消防保安課
◆消防団啓発普及活動の実施：1回/年（2014年度～2023年度）	1回（「あいち消防団の日」PR活動）	防災安全局	消防保安課
◆学生消防団員数（累計）：274人（2014年度） → 330人（2020年度）	605人（2019年4月1日現在※速報値）	防災安全局	消防保安課
◆「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定：23市町村（2015年度） → 全市町村（2023年度）	45市町村（2019年3月31日現在）	防災安全局	消防保安課
◆消防団協力事業所制度の実施：20市町村（2014年度） → 全市町村（2023年度）	33市町村（2019年4月1日現在）	防災安全局	消防保安課
◆災害拠点病院におけるDMAT保有率：100%（2014年度） → 100%を維持（毎年度）	100%を維持	保健医療局	医務課
◆広域避難場所等となる県営都市公園（7公園）の供用面積の拡大：93ha（2023年度）	10ha【18.2ha（2015年度～2018年度）】	都市整備局	公園緑地課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（2020年度）	0.9km【5.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（2020年度）	3.2km【16.9km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2023年度）	3.7km【23.1km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策 140箇所（2023年度）	0.9km【3.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶			
◆通常時の6割程度の発電容量がある自家発電施設を保有し、燃料を3日分程度確保している災害拠点病院数：23病院（2014年度）→36病院（2017年度）	34病院（2019年3月31日現在）	保健医療局	医務課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（2020年度）	0.9km【5.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（2020年度）	3.2km【16.9km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2023年度）	3.7km【23.1km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策 140箇所（2023年度）	0.9km【3.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 40橋（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による都市の混乱			
◆関係機関との帰宅困難者対策に係る意見交換：年1回（2015年度～2023年度）	代替輸送検討部会の開催 1回	防災安全局	災害対策課
2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺			
◆処置拡大救急救命士の養成：584人（2014年度） → 900人（2023年度）	22人【584人→1,332人（2019年3月31日現在）】	防災安全局	消防保安課
◆医薬品搬送等訓練の実施：1回/年（2014年度～2023年度）	医薬品等供給情報伝達訓練 1回	保健医療局	医薬安全課
◆医薬品等の供給に関する協定を締結する団体数：5団体/年（2014年度） → 5団体を維持（毎年度）	5団体を維持	保健医療局	医薬安全課
◆災害時医療救護活動に関する協定を締結する団体数：6団体/年（2014年度） → 6団体を維持（毎年度）	6団体を維持	保健医療局	医務課
◆平成25年4月から適用の新たな要件を満たす災害拠点病院数：24病院（2014年度） → 36病院（2017年度）	29病院（2019年3月31日現在）	保健医療局	医務課
◆災害医療調整本部、地域災害医療対策会議に係る訓練の実施：1回/年（2014年度～2023年度）	1回（南海トラフ地震時医療活動訓練の実施（2019年2月3日））	保健医療局	医務課
◆災害医療活動に係る情報収集等の研修・訓練の実施：4回以上/年（2023年度）	8回（医師会無線訓練）	保健医療局	医務課
◆広域搬送拠点臨時医療施設の設置・運営訓練の実施：1回/年（2014年度～2023年度）	1回（南海トラフ地震時医療活動訓練の実施（2019年2月3日））	保健医療局	医務課
◆災害時の心のケア活動に関する研修会の受講者数：50人/年（2014年度～2023年度）	96人	保健医療局	医務課 こころの健康推進室
◆（再掲）災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：69.0%（2014年度） → 85%（2023年度）	80.0%（2018年9月1日現在）	保健医療局	医務課
◆（再掲）災害拠点病院におけるDMAT保有率：100%（2014年度） → 100%を維持（毎年度）	100%を維持	保健医療局	医務課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（2023年度）	0.2km【1.29km（2015年度～2018年度）】	都市整備局	都市整備課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（2020年度）	0.6km【3.17km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（2020年度）	0.9km【5.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2023年度）	3.2km【16.9km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	3.7km【23.1km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	0.9km【3.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	都市整備課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）三河港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設【0施設（委託）（2015年度～2018年度）】 ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基【0基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
2-7 被災地における疾病・感染症等の大規模発生			
◆水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化：53施設（2023年度）	2施設【15施設（2015年度～2018年度）】	建設局	下水道課
◆重要管きよの流下機能確保のための管きよ施設の耐震化：0.9km（2023年度）	（2017年度までに対象施設0.9km完了）	建設局	下水道課
◆非常用自家発電設備の整備：10施設（2023年度）	1施設【6施設（2015年度～2018年度）】	建設局	下水道課

愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

■ 事前に備えるべき目標

■ リスクシナリオ

重要業績指標（KPI）一覧	2018年度実績	担当局等	担当課室等
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する			
3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化			
3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発			
3-3 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下			
3-4 名古屋市三の丸地区などの地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（2021年度）	2箇所目となる幹線排水路の対策工事を実施 （2017年度で事業完了）	建設局	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2017年度）		建設局	航空対策課
◆業務継続計画の策定：県及び18市町村（2014年度） → 県及び県内すべての市町村（2023年度）	県及び50市町村（2019年3月現在）	防災安全局	防災危機管理課
◆市町村幹部職員危機管理研修会の開催：年1回（2014年度） → 年1回（2023年度）	市町村の首長を対象とした研修の実施 1回	防災安全局	災害対策課
◆市町村の防災部門職員に対する防災専門研修の実施：2回程度（2023年度）	・防災部門研修の実施 ・人材育成研修の実施 19回 （「あいち・名古屋強靱化共創センター」共催）	防災安全局	災害対策課
◆総合防災訓練の実施：1回／年（2023年度）	1回	防災安全局	災害対策課
◆シェイクアウト訓練の実施：1回／年（2023年度）	1回	防災安全局	災害対策課
◆地域住民や自主防災組織等の参加による地震想定での防災訓練を毎年度実施する市町村：全市町村（2023年度）	全市町村	防災安全局	災害対策課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（2023年度）	0.2km【1.29km（2015年度～2018年度）】 0.6km【3.17km（2015年度～2018年度）】	都市整備局	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆学校の耐震化（非構造部材除く）：97%（2013年度）→早期完了	県立学校 100.0%（2019年3月31日現在） 市町村立学校 99.6%（2019年3月31日現在）	教育委員会	財務施設課
◆学校の耐震化（非構造部材除く）：97%（2013年度）→早期完了	（私立学校） 95.1%（2019年3月31日現在） ※私立小・中・高等学校・幼稚園のみ	（県民文化局）	（学事振興課私学振興室）

愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表 ■ 事前に備えるべき目標 ■ リスクシナリオ

重要業績指標（KPI）一覧	2018年度実績	担当局等	担当課室等
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する			
4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止			
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（2023年度）	0.2km【1.29km（2015年度～2018年度）】	都市整備局	都市整備課
	0.6km【3.17km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態			

重要業績指標（KPI）一覧	2018年度実績	担当局等	担当課室等
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない			
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（2021年度）	2箇所目となる幹線排水路の対策工事を実施（2017年度で事業完了）	建設局	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2017年度）		建設局	航空対策課
◆中小企業のBCP策定率：5.3%（2013年度） → 12%（2023年度）	11.2%（2017年9月27日現在）	経済産業局	中小企業金融課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（2023年度）	0.2km【1.29km（2015年度～2018年度）】	都市整備局	都市整備課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（2020年度）	0.6km【3.17km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（2020年度）	0.9km【5.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2023年度）	3.2km【16.9km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	3.7km【23.1km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	0.9km【3.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	都市整備課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設【0施設（委託）（2015年度～2018年度）】 ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基【0基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（2023年度）	3港	建設局	港湾課
5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止			
◆石油コンビナート等防災訓練の実施：1回（2014年度～2019年度）	1回	防災安全局	消防保安課
◆タンク情報の共有及び更新：年1回（2014年度～2023年度）	1回	防災安全局	災害対策課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（2020年度）	0.9km【5.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（2020年度）	3.2km【16.9km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2023年度）	3.7km【23.1km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	0.9km【3.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等			
◆石油コンビナートに係る設備の耐震化：89.34%（2013年度） → 100%（2016年度）	100%（2019年3月31日現在）	防災安全局	消防保安課
5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（2021年度）	2箇所目となる幹線排水路の対策工事を実施（2017年度で事業完了）	建設局	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2017年度）		建設局	航空対策課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（2020年度）	0.9km【5.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（2020年度）	3.2km【16.9km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2023年度）	3.7km【23.1km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	0.9km【3.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設【0施設（委託）（2015年度～2018年度）】 ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基【0基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（2023年度）	3港	建設局	港湾課
5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に大きな影響が発生する事態			
5-6 食料等の安定供給の停滞			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（2021年度）	2箇所目となる幹線排水路の対策工事を実施（2017年度で事業完了）	建設局	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2017年度）		建設局	航空対策課
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（2014年度） → 79箇所（2023年度）	4箇所【19箇所→41箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆農道橋（延長15m以上）を対象とした点検・診断の実施割合：約29%（2014年度） → 100%（2020年度）	100%（2019年3月31日現在）	農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：3地区（国・機構営）（2014年度） → 4地区（国・機構営）（2023年度）、48.9km（県営）（2023年度）	・大規模農業水利施設の耐震化（国・機構営）5地区 ・基幹的農業水利施設の耐震化（県営）4.4km【7km（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	農地計画課
◆（再掲）農業用ため池の耐震化等の整備：31箇所（2014年度） → 118箇所（2023年度）	13箇所【31→88箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆漁港施設の耐震・耐津波強化対策の促進：11漁港（2023年度）	1漁港【2漁港（2015年度～2018年度）】	農業水産局	水産課
◆（再掲）ゼロメートル地帯や中山間地域での基幹的農道の整備：17.9km（2014年度） → 26.4km（2019年度）	1.3km【17.9km→21.2km（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	農地整備課
◆漁港施設の耐震・耐津波強化対策：11施設（2023年度）	0.4施設【3.5施設（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設【0施設（委託）（2015年度～2018年度）】 ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基【0基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課

重要業績指標（KPI）一覧	2018年度実績	担当局等	担当課室等
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保する			
6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの機能停止			
◆住宅用太陽光発電の普及基数（累計）：12.4万基（普及率約4.3%）（2014年度） → 40万基（普及率約14%）（2020年度）	18.9万基（普及率6.6%）	環境局	地球温暖化対策課
◆下水汚泥の消化によるバイオガス発電を実施する施設数：0施設（2014年度） → 1施設（2016年度）	1施設（2019年3月31日現在）	建設局	下水道課
6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止			
◆災害拠点病院へ供給する配水管の耐震化率：100%（2023年度）	46%（2018年3月31日現在） ※耐震適合管含む	保健医療局	生活衛生課
◆災害拠点病院へ供給する配水池の耐震化率：100%（2023年度）	86%（2019年3月31日現在）	保健医療局	生活衛生課
◆県営浄水場施設の耐震化の推進 浄水場の耐震化：5箇所（2023年度）、貯水池の耐震化：1箇所（2023年度）	・浄水場の耐震化0箇所（3箇所実施）【0箇所（2015年度～2018年度）】 ・貯水池の耐震化0箇所（1箇所実施）【0箇所（2015年度～2018年度）】	企業庁	水道事業課
◆県営水道施設の整備の推進 広域調整池の整備：6池（2023年度）、連絡管の整備：2路線（2023年度）、基幹となる管路の複線化：1路線（2023年度）	・広域調整池の整備1池（3池実施）【3池（2015年度～2018年度）】 ・連絡管の整備0路線（2路線実施）【0路線（2015年度～2018年度）】 ・基幹となる管路の複線化0路線（1路線実施）【0路線（2015年度～2018年度）】	企業庁	水道事業課
6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			
◆農業集落排水施設の機能診断の実施割合：4割（2014年度） → 10割（2020年度）	6割（2019年3月31日現在）	農林基盤局	農地計画課
◆（再掲）水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化：53施設（2023年度）	2施設【15施設（2015年度～2018年度）】	建設局	下水道課
◆（再掲）重要管まよの流下機能確保のための管まよ施設の耐震化：0.9km（2023年度）	（2017年度までに対象施設0.9km完了）	建設局	下水道課
◆（再掲）非常用自家発電設備の整備：10施設（2023年度）	1施設【6施設（2015年度～2018年度）】	建設局	下水道課
6-4 地域交通ネットワークが分断する事態			
◆三河山間地域のバスの路線数：36路線（2014年度） → 現状維持（2020年度）	37路線（2019年3月31日現在）	総務局	市町村課地域振興室
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（2021年度）	2箇所目となる幹線排水路の対策工事を実施（2017年度で事業完了）	建設局	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2017年度）	林道開設2.1km【9.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	航空対策課
◆（再掲）避難路に利用できる林道の整備：25.6km（2015年度～2023年度）	100%（2019年3月31日現在）	農林基盤局	森林保全課
◆（再掲）農道橋（延長15m以上）を対象とした点検・診断の実施割合：約29%（2014年度） → 100%（2020年度）	1.3km【17.9km→21.2km（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）セロメートル地帯や中山間地域での基幹的農道の整備：17.9km（2014年度） → 26.4km（2019年度）	愛知県災害物流円滑化検討会を開催 1回	防災安全局	災害対策課
◆国（中部運輸局）、愛知県トラック協会、東海倉庫協会との連絡会議の開催：1回/年（2023年度）	0.2km【1.29km（2015年度～2018年度）】	都市整備局	都市整備課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（2023年度）	0.6km【3.17km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（2020年度）	0.9km【5.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（2020年度）	3.2km【16.9km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（2023年度）	3.7km【23.1km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（2023年度）	0.9km【3.2km（2015年度～2018年度）】	建設局	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（2023年度）	14箇所【42箇所（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（2023年度）	3橋【17橋（2015年度～2018年度）】	建設局	道路維持課
◆（再掲）三河港湾施設施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	0.6橋【2.2橋（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）旧三河山間14町村道路改良延長：約11km（2020年度）	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設【0施設（委託）（2015年度～2018年度）】 ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基【0基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）旧三河山間14町村道路改良延長：約11km（2020年度）	1.5km【7.3km（2015年度～2018年度）】	建設局	道路建設課
6-5 異常湧水や火山噴火等による用水の供給の途絶			
6-6 避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態			
◆市町村における避難所運営マニュアルの整備：全市町村（2023年度）	全市町村（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆南海トラフ地震等対策事業費補助金の「災害時要配慮者対策事業」を活用する市町村：全市町村（2023年度）	16市町村	防災安全局	災害対策課
◆関係職員を対象とした運営訓練の実施：20人程度/年（2015年度～2023年度）	23人	県民文化局	県民生活課
◆災害時における生活環境安全対策マニュアルの充実：実効性の維持・向上（2023年度）	-	保健医療局	生活衛生課
◆（再掲）県立学校の建物（BランクIS値0.3以上0.7未満）の耐震化：531棟（2015年度） → 100%（2016年度）	2016年度で事業完了	教育委員会	財務施設課

重要業績指標（KPI）一覧	2018年度実績	担当局等	担当課室等
7 制御不能な二次災害を発生させない			
7-1 市街地での大規模火災の発生			
◆（再掲）自主防災組織による活動カバー率：95%（2013年度） → 100%（2023年度）	95.3%（2018年4月1日現在）	防災安全局	防災危機管理課
◆（再掲）補助制度（消防防災施設整備費補助金）及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い（補助採択率）：100%（2023年度）	71.4%	防災安全局	災害対策課
◆（再掲）学生消防団員数（累計）：274人（2014年度） → 330人（2020年度）	605人（2019年4月1日現在※速報値）	防災安全局	消防保安課
◆（再掲）避難・延焼遮断空間を確保する土地区画整理事業：459ha（2023年度）	93ha【325ha（2015年度～2018年度）】	都市整備局	都市整備課
◆（再掲）地震時等に著しく危険な密集市街地の解消：104ha（2011年度） → 100%解消に近づける（2020年度）	2ha解消（2019年3月31日現在） ※3地区（102ha）において、住宅市街地総合整備事業等を実施中。	建築局	住宅計画課
◆（再掲）3公園（大高緑地、小幡緑地、牧野ヶ池緑地）の用地取得：1.4ha（2023年度）	0.03ha【0.93ha（2015年度～2018年度）】	都市整備局	公園緑地課
7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生			
◆（再掲）海岸堤防（農村振興局所管）の耐震化：9.7km（2014年度） → 12.1km（2023年度）	0.6km【9.7km→11.6km（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）河川堤防の耐震化：57.2km（2023年度）	9.2km【15.5km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km（2023年度）	0.6km【3.7km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の補強・補修：5.0km（2023年度）	0.5km【2.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の耐震化：2.9km（2023年度）	0.14km【0.5km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（水産庁所管）の耐震化：3.4km（2023年度）	0.18km【0.7km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の補強・補修：0.9km（2023年度）	0km【設計委託】【0.4km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）漁港の津波対策施設の新規設置：1.4km（2023年度）	0.09km【0.09km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）河川の水閘門・排水機場等の耐震化：27施設（2023年度）	1施設【2施設（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（2014年度） → 79箇所（2023年度）	4箇所【19箇所→41箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20基（2023年度）	1基【4基（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（港湾局所管）の耐震化：18基（2023年度）	1基【9基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸の水門等（水産庁所管）の耐震化：32基（2023年度）	3基【8基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）三河港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設【0施設（委託）（2015年度～2018年度）】 ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基【0基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（2023年度）	3港	建設局	港湾課
◆（再掲）航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合：0%（2012年度） → 100%（2016年度）	100%（2019年3月31日現在）	建設局	港湾課
7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺			
◆（再掲）住宅の耐震化率：85%（2011年度） → 95%（2020年度）	古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅について、耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。 ※耐震化率の推計は、国の住宅・土地統計調査を基に概ね5年ごとに実施しており、2018年度の国の調査結果（2020年1月公表予定）を基に算定し、2020年度に公表予定。	建築局	住宅計画課
◆（再掲）耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数：15,302棟（2011年度） → 1/5に削減（2020年度）	民間建築物について耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震化の促進に取り組んでいる。 ※2018年度に棟数の調査を実施し、現在調査結果を取りまとめ中。調査結果は2020年度に公表予定。	建築局	住宅計画課
7-4 排水機場等の防災施設、ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生			
◆（再掲）農業用ため池の耐震化等の整備：31箇所（2014年度） → 118箇所（2023年度）	13箇所【31→88箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）農業用ため池の耐震診断の実施：603箇所（2014年度） → 681箇所（2023年度）	2箇所【603→753箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地計画課
◆（再掲）農業用ため池のハザードマップの作成：598箇所（2014年度） → 681箇所（2023年度）	1箇所【598→762箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地計画課
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（2014年度） → 79箇所（2023年度）	4箇所【19箇所→41箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
7-5 有害物質の大規模拡散・流出			
◆特定化学物質等管理書の提出率：100%（2023年度）	98.3%（2019年度3月31日現在）	環境局	環境活動推進課
◆解体工事現場立入検査：200件/年（2013年度） → 400件/年（2023年度）	約610件	環境局	水大気環境課
◆愛知県内の高濃度トランス・コンデンサの処理の進捗率：79%（2013年度） → 100%（2022年度）	93.6%（2019年3月31日現在）	環境局	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆愛知県内の安定器等・汚染物の処理の進捗率：100%（2021年度）	52%（2019年3月31日現在）	環境局	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆毒物劇物大量保管施設への立入検査件数：15件程度/年（2014年度～2023年度）	16件	保健医療局	医薬安全課
7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大			
◆森林・農地の保全活動面積：年間32,660ha（森林200ha、農地32,460ha）（2016年度～2020年度）	森林198ha、農地33,464ha	農林基盤局	農地計画課 森林保全課
◆（再掲）間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積：年間4,000ha（2016年度～2020年度）	3,193ha	農林基盤局	森林保全課
◆（再掲）治山施設の整備：108箇所（2015年度～2023年度）	12箇所【46箇所（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	森林保全課
7-7 風評被害等による国家経済等への甚大な影響			

愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

事前に備えるべき目標

リスクシナリオ

重要業績指標（KPI）一覧	2018年度実績	担当局等	担当課室等
8 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する			
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態			
◆（再掲）愛知県内の高濃度変圧器・コンデンサ等の処理の進捗率：79%（2013年度） → 100%（2022年度）	93.6%（2019年3月31日現在）	環境局	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆（再掲）愛知県内の安定器及び汚染物等の処理の進捗率：100%（2021年度）	52%（2019年3月31日現在）	環境局	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆本県被害予測調査等に基づく市町村災害廃棄物処理計画の策定率：100%（2023年度）	67%（36市町村、2019年3月31日現在）	環境局	資源循環推進課
8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等）や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態			
◆三河の山里サポートデスク登録者数（累計）：27人（2014年度） → 100人（2020年度）	57人（2019年3月31日現在）	総務局	市町村課地域振興室
◆県が抛出するべき死体袋の確保（充足）率：県の需要量に対し100%（2023年度）	100%（2019年3月31日現在）	防災安全局	災害対策課
◆火葬場連絡協議会及び訓練の実施：年1回（2014年度） → 1回以上/年（2023年度）	1回	保健医療局	生活衛生課
◆県・市町村職員向け震災復興都市計画模擬訓練の毎年度実施	模擬訓練の実施	都市整備局	都市計画課
◆応急仮設住宅模擬訓練の実施 1回以上/年（2023年度）	1回	建築局	公営住宅課
◆建設業技能者・技能労働者新規雇用者数：2,057人（2014年度）→11,500人（2019年度）	7,924人（2019年3月31日現在）	建設局	建設企画課
◆ヘリテージマネージャーの養成：80名程度登録（2014年度） → 100名程度（2023年度）	あいちヘリテージマネージャー登録人数139名（2019年3月31日現在）	教育委員会	生涯学習課文化財保護室
8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態			
◆地域防災リーダー育成（防災・減災カレッジ 地域防災コース受講者数）（年間）：68人（2012年度～2014年度平均） → 90人（2020年度）	95人	防災安全局	防災危機管理課
◆（再掲）自主防災組織による活動カバー率：95%（2013年度） → 100%（2023年度）	95.3%（2018年4月1日現在）	防災安全局	防災危機管理課
◆情報伝達訓練の実施：1回/年（2014年度～2023年度）	1回	保健医療局	医療計画課
◆会議・研修等の実施：会議1回/年、研修1回/年（2014年度～2023年度）	研修会を実施 1回	保健医療局	医療計画課
◆産婦人科・産科の医師数：652人（2012年度） → 増加（2020年度）	662人（2016年12月31日現在）	保健医療局	医務課
8-4 新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（2021年度）	2箇所目となる幹線排水路の対策工事を実施	建設局	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の共用新エプロンの整備：4.7ha（2017年度）	（2017年度で事業完了）	建設局	航空対策課
◆（再掲）三河港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2023年度）、大型荷役機械：1基（2023年度）	・田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設【0施設（委託）（2015年度～2018年度）】 ・神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基【0基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（2023年度）	3港	建設局	港湾課
8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態			
◆地籍整備の推進：全市町村（2023年度）	地籍調査13市町（2019年3月31日現在）	都市整備局	都市計画課
◆（再掲）海岸堤防（農村振興局所管）の耐震化：9.7km（2014年度） → 12.1km（2023年度）	0.6km【9.7km→11.6km（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（2014年度） → 79箇所（2023年度）	4箇所【19箇所→41箇所（2019年3月31日現在）】	農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：1地区（国）（2023年度）	・大規模農業水利施設の耐震化（国・機構営）5地区 ・基幹的農業水利施設の耐震化（県営）4.4km【7km（2015年度～2018年度）】	農林水産部農林基盤局	農地計画課農地整備課
◆排水路の耐震化：39.3km（2023年度）	5.0km【16.5km（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	農地計画課農地整備課
◆可搬式応急ポンプの更新：100台（2023年度）	10台【40台（2015年度～2018年度）】	農林基盤局	農地整備課
◆水準測量調査等の実施及び調査結果の公表：1回/年（2014年度） → 1回/年（2023年度）	1回（8月）	環境局	水大気環境課生活環境地盤対策室
◆尾張地域の地下水揚水量：49万m ³ /日以下（2014年度） → 49万m ³ /日以下（2023年度）	尾張地域の地下水揚水量 28万m ³ /日	環境局	水大気環境課生活環境地盤対策室
◆（再掲）河川堤防の耐震化：57.2km（2023年度）	9.2km【15.5km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km（2023年度）	0.6km【3.7km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の補強・補修：5.0km（2023年度）	0.5km【2.6km（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の耐震化：2.9km（2023年度）	0.14km【0.5km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（水産庁所管）の耐震化：3.4km（2023年度）	0.18km【0.7km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の補強・補修：0.9km（2023年度）	0km【設計委託】【0.4km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）漁港の津波対策施設の新規設置：1.4km（2023年度）	0.09km【0.09km（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）河川の水閘門・排水機場等の耐震化：27施設（2023年度）	1施設【2施設（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20基（2023年度）	1基【4基（2015年度～2018年度）】	建設局	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（港湾局所管）の耐震化：18基（2023年度）	1基【9基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
◆（再掲）海岸の水門等（水産庁所管）の耐震化：32基（2023年度）	3基【8基（2015年度～2018年度）】	建設局	港湾課
8-6 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ			
◆県産木材の生産量：11.6万m ³ （2014年度） → 18.0万m ³ （2020年度）	12.8万m ³ /年	農林基盤局	林務課
◆被災建築物応急危険度判定士登録者：7,435人（2013年度） → 10,000人（2023年度）	9,356人（2019年3月末現在）	建築局	住宅計画課
◆県内被災宅地危険度判定士：800人を維持	1,676人（2019年4月1日現在）	建築局	建築指導課
◆（再掲）応急仮設住宅模擬訓練の実施：1回以上/年（2023年度）	1回	建築局	公営住宅課